

神戸市総合基本計画審議会第1回総会 会議要旨

1 開催日時：平成21年7月27日（月）13：30～15：23（於：1号館14階大会議室）

2 議事要旨

- ・会議に先立ち、矢田神戸市長の挨拶、引き続き、事務局より神戸市総合基本計画審議会の設置についての説明（資料1）、並びに委員紹介（資料2）が行われた。
- ・審議会規則第5条第2項に基づき、委員の互選により新野幸次郎委員が会長に選出された。また、副会長は、同規則第5条第3項に基づき、安田丑作委員が新野会長により指名を受け、審議会会長及び副会長の決定がなされた。
- ・矢田神戸市長より、新野会長に対して、次期神戸市総合基本計画について諮問が行われた。
- ・新野会長による就任の挨拶がなされた。
- ・審議会規則第3条第2項に基づき、審議会に専門的審議を行う専門部会（都市空間部会、市民生活部会、活力・魅力部会）と専門部会間の調整を行う調整部会の設置を決定したほか、各部会の審議状況に合わせて、適時、部会の設置などに関して会長に一任すること、また、同規則第7条第2項並びに第3条第3項に基づき、各部会の部会長および副部会長、並びに委員の所属部会の会長による指名、そのほか委員は所属部会以外の部会にも参画できるよう運用を行うことなど決定し、了承された。

（各部会の部会長及び副部会長は以下のとおり。）

- ・都市空間部会：部会長 安田丑作委員、副部会長 盛岡通委員
 - ・市民生活部会：部会長 松原一郎委員、副部会長 牧里毎治委員
 - ・活力・魅力部会：部会長 加藤恵正委員、副部会長 齊木崇人委員
- ・会長により議事に入る旨、発言があり、事務局に対して審議資料の説明を求めた。
 - ・事務局より、「神戸づくりの指針策定にあたっての基本的考え方（資料3）」及び「審議いただく「神戸づくりの指針」における主な取り組み（資料4）」の説明がなされた。
 - ・以下、審議会における主な発言は以下のとおりであった。

【神戸づくりの策定にあたっての基本的な考え方について】

- 計画を策定する上で、神戸市で実施してきた都市ビジョンの経緯を知っておくことは非常に重要であり、分かるようにしてほしい。
- 2025年に向けバラ色の未来ではないと認識している。ただ、将来に向け夢のある計画として欲しい。
- 関西科学技術セミナーで、日本のナショナルビジョンを15文字以内で簡潔に言い表す例示として「人類の生存に貢献できる国」という発言があった。神戸においても簡潔に言い表せるビジョンがあっても良い。

【部会運営について】

- 部会での議論が多少縦割りであるが、安全、情報化など横割りのテーマも存在する。マトリックス化し、複数の部会で議論していくテーマを考える必要があるのではないかと。
- 地域担当制やエリアマネジメント（管理運営システム）など複数の部会にまたがる事項については、他事共通の特別部会を設置してはどうか。
- 各部会の中で部会の枠に留まらず議論していただき、それぞれの議論について情報交換しながら

ら進めていきたい。いくつかの部会に跨る案件については、部会長、副部会長から構成する調整部会で、調整したい。

【計画への位置づけに対する意見】

(災害と医療について)

- 「災害などの危機に備えた安全な都市空間の構築」では防災に関し記載しているが、災害発生時には、まず、医療を必要とされる方が多数発生するため、医療施設へのアクセスなど医療のハード面での視点も大切になる。
- 医師会、災害医療センターおよび神戸大学の医学部などと連携もしながら、感染症や大災害が発生した場合の備えが必要である。

(NPO活動、ボランティア活動について)

- 神戸市内でも、高齢者支援、環境保護などNPO法人が550を超えており、「支えあうまち」に記載を充実して欲しい。また、震災以降のボランティア活動により、人生観が変わったという人が多い。ボランティア活動についての位置づけを考えて欲しい。

(次の世代の教育について)

- 「次の世代を育む」は、幼稚園より、小中学校の義務教育が中心になっている。豊かな心や体力といったものは、幼稚園における基本的な生活習慣などの教育を除いて育むことはできない。幼稚園や保育所から大学まで、教育として捉え議論すべき。

(情報化について)

- 情報化、情報ネットワークの記載が弱いのではないか。また、情報化によりハザードマップ、携帯電話との連携もできるようになってきている。市民と神戸市が連携できる情報を提供するサイトの頻繁な見直しをお願いしたい。

(世界に開かれたまちの視点について)

- 構想に「世界にふれあう市民創造都市」とあるが、神戸は他の都市に比し、世界に開かれたまちであって欲しい。世界標準という視点を常に意識して欲しい。

(商業活性化について)

- 商店街・小売市場の活性化施策は、商業構造が変わっているなか、地域の賑わいづくりの施策だけでは議論できないため、検討が必要である。

(地方分権について)

- 広域行政について問題意識が必要。15年先の地方分権への方向性を考えた上で、議論した方が良い。

【用語などの使い方について】

- 「神戸づくり」が安易に使用されている。定義や使い方についての留意が必要である。
- メガ・リージョンなど横文字が多いが、「広域連携都市圏」と和訳すると本来もつ意味が分かりにくい。ただ、市民に対しての配慮が必要である。

- ・会長により、本日の議事に係る質疑応答の終了が告げられ、今後、部会ごとに審議資料(資料6)について議論を進めていくことが確認された。
- ・最後に、会長から事務局に対し、「神戸市総合基本計画審議会総会及び部会の開催日程(21年度)(資料7)」の説明を求め、事務局より今後の部会、総会の開催日程について、資料に基づき説明を行った。
- ・会長により閉会が告げられ、本会議は終了した。